

平成30年6月6日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2017

課題番号：15K01859

研究課題名（和文）中国におけるメディア融合戦略と世論形成空間の変容に関する調査研究

研究課題名（英文）Research on Media Integration Strategy and Transformation of Public Opinion Formation in China

研究代表者

西 茹 (XI, RU)

北海道大学・メディア・コミュニケーション研究院・准教授

研究者番号：50533569

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：2014年、中国政府は新聞、雑誌、テレビ・ラジオ放送といった既存メディアをインターネット新興メディアと融合させるメディア融合戦略を打ち出した。本研究では、その国家メディア融合戦略に関する政策や文献を分析し、その狙いを明らかにした上で、戦略実施にあたって新型主流メディアの形成と現代的なコミュニケーションシステムの構築を目指すメディアの取り組みの実態を調査し、メディア融合によってニュース伝達や世論形成にもたらす影響を検討した。

研究成果の概要（英文）：In 2014, the Chinese government launched a media integration strategy that integrates existing media such as newspapers, magazines, television and radio broadcasts with Internet new media. In this research, we analyzed policies and literatures on the national media integration strategy, clarifying its aim and investigating the actual situation of media efforts in implementing the strategy. We also investigated the influence of media integration on news transmission and public opinion formation.

研究分野：地域研究、社会学

キーワード：中国 メディア融合 世論 新興メディア インターネット 中国共産党

1. 研究開始当初の背景

2014年、中国政府は新聞、雑誌、テレビ・ラジオ放送などのあらゆる伝統メディアをインターネット新興メディアと融合させ、新型主流メディアの形成と現代的なコミュニケーションシステムの構築を狙うメディア融合戦略を打ち出した。共産党と政府のメディア融合戦略はどのような背景から打ち出され、何を狙っているのか。メディア機構はメディア融合にどのように取り組み、その実態はどのようなものか。メディア融合によって形成される新型主流メディアはどのような形で、どう機能するのか。さらに、融合されたメディアは中国の世論形成にどのような影響をもたらすか、といった課題が浮上してきた。

本研究の代表者と研究分担者は、これまで改革・開放という転換期における中国メディアの動向に着目し、多角的に研究を行ってきた。例えば、西(2008、『中国の経済体制改革とメディア』集広舎)は市場経済の下、中国の政治、経済、社会及び文化がダイナミックに変化する中で、1990年代半ば頃からの党機関紙を中心とした新聞グループ化、都市報を代表とした伝統メディアの大衆化と商業化、さらに社会の多様化に応じて、メディアの監視機能を果たそうとした動きについて考察を行い、動態的に転換期の中国メディア制度の変容、実態、問題点と現実な課題を検討した。研究を締めくくるときに、経済的な自立を実現したメディアが、自主的な報道空間を拡大し、さらに政治的な独立を求めていく方向にあると指摘した。だが、現状ではむしろメディアに対する政治統制が強化されつつある。場合によって事前検閲も辞さない内容規制もしばしば見られる。こうした統制は都市報などの伝統メディアをさらに難局に追い込み、大衆の伝統メディア不信、政府不信、さらにインターネット利用への殺到を加速する要因となっている。

分担者の高井は、中国の世論形成に注目し、長期にわたって世論形成の視座から中国の新興活字メディア、いわゆる都市報、時事週刊誌という伝統メディアに加え、インターネットなど新興メディアによって形成された複合的メディア環境を分析し、世論形成のメカニズムを解明しようと努めた。とりわけ、高井(2011、『中国文化強国宣言批判』蒼蒼社)において、中国の伝統メディアの停滞、新興メディアの影響力の拡大といった現象をメディア論、コミュニケーション論から分析し、民衆の利益の表明、調整メカニズムが構築されず、大衆メディアの役割が抑制されることによって、当時規制が比較的緩かったインターネット上での民意表明の高まりを明らかにし、「二つの世論場」が形成され、中国社会がハイリスク、ハイコストな社会となりつつあると指摘した。

こうしたメディアと社会の現状に対して、中国国内の研究においても、中国における主

流メディアの不在と主流価値観の構築の困難という問題点は指摘された(林暉、2013、『断裂と共識：網絡時代的中国主流媒体与主流価値観構築』復旦大学出版社)。

2012年に発足した習近平政権はまさにインターネット時代の万民が発信者となり、ネット情報の膨大化、民意の多様化の一方、伝統メディアの不況による「主流コミュニケーションチャンネル」が失われつつある現実を直面している。こうした背景に、かつての無い規模でメディアの再編を行うメディア融合戦略は、中国メディア研究を行ってきたわれわれにとって、これまでの研究成果を踏まえ、最新動向を追跡調査し、分析すべき課題となった。

本研究はこれまでの中国メディア研究の蓄積になるのは言うまでもないが、この研究を通じて、中国政治や中国社会の今後の動向をも占うことが可能となろう。

2. 研究の目的

本研究は中国政府のメディア融合戦略に関する政策やインターネット管理に関する法整備と政策の動向を明らかにし、伝統メディアと新興メディアとの融合はどのように実施され、その試みを調査し、さらにメディア融合によってユース伝達と世論形成に与える影響を検討する点にあった。

3. 研究の方法

本研究の遂行にあたって、文献分析、メディア観察、報道分析、現地調査などの方法を持って進めた。

(1) 中国共産党と政府のメディア戦略やメディア管理に関わる政策を分析し、メディア融合戦略の狙いを明らかにする。

(2) メディア融合に関連する資料や文献を分析し、メディア融合の動きと中国側の研究者の研究を継続的に追跡し把握した。

(3) オンラインニュースサービスの「澎湃ニュース」や「人民日報」のSNSメディアの利用を中心に継続的に観察し、メディア融合の実態把握を行った。

(4) 現地調査を行い、中国の報道実務家とメディア研究者へのインタビューを行ったり、また、メディア研究者を日本へ招き、シンポジウムで意見交換を行ったりすることによって、メディア融合の現場の実態把握、資料の確認とともに突っ込んだ議論に努めた。

4. 研究成果

背景と目的で述べたとおり、本研究では2014年に中国政府が打ち出したメディア融合戦略に関する政策とその実施活動を中心に調査研究を行った。政策の動向とメディアの現状について実態を把握しながら、調査と分析で得た知見を、公益財団法人新聞調査会

発行の月刊『メディア展望』において、「中国メディア事情」という連載の形式で公開している。一方、研究成果としては、本研究をベースにした学会発表、論文や書籍の刊行を行った。研究期間全体を通じて実施した研究の成果を報告書（総 172 頁）にまとめ、今後の教育指導の現場に取り入れようと考えている。本研究の分析によって明らかになったいくつかの点を以下のようにまとめる。

(1) メディア融合戦略始動の背景

2014 年、中国共産党中央が「伝統メディアと新興メディアとの融合発展の推進に関する指導意見（関于推動傳統媒体和新興媒体融合發展的指導意見）」を通達し、メディア融合を国家戦略として全国で推進し始めた。同年、インターネット広告収入がテレビを抜き去るネット全盛の時代に入っているともいえるのはメディアの実態だ。また、2014 年末時点で、ネット人口は 6 億 4900 万に達し、その 85.8% の利用者が携帯電話からネットに接続している。さらに普及しているスマートフォンなどの移動端末の利用に応じる SNS アプリケーションが開発され、ネット利用者の人气的になったため、民衆の情報接触活動は大きく変容した。当時の中央宣伝部長劉奇葆は次のように現状認識を示した。「新興メディアは話題設定の機能や世論への影響力が日々強くなっている。多くの社会のホットな話題はネット上に瞬時に表れ、拡散されるため、伝統メディアの世論を導く力は挑戦にさらされている…伝統メディアはすでに革新によって生き残りをはかる正念場に差し掛かっている。伝統メディアと新興メディアとの融合発展の推進は一刻も猶予できない。」（劉奇葆「加快推動傳統媒体和新興媒体融合發展」『人民日報』2014 年 4 月 23 日）つまり、本研究の分担者高井が指摘したように、中国の官製メディア融合の背景には、議題設定機能が当局の直接手の及ばないインターネットやその SNS に移ってしまうという現実に対して強い危機感が存在する。

(2) メディア融合戦略とその狙い

メディア融合戦略に関する指導者の演説や党中央と政府の通達に関する資料を分析し、戦略の中身とその狙いについて明らかになったいくつかのポイントが挙げられる。

伝統メディアと新興メディアを融合させるのはメディアの構造の激変に適応し、主流メディアのコミュニケーション能力、信頼性、影響力および世論を導く能力を高める重要な措置である。融合により主流メディアに先進的コミュニケーション技術を科学的に運用させ、情報の生産とサービス能力を強化させ、より良く党と政府の声を宣伝しながら人民大衆の情報の需要を満足させる。

メディア融合の推進にあたって、ニュースコミュニケーションのルールと新興メディア発展の規則に従い、インターネット的思考を強化しなければならない。また、党の指

導と合致した方向へ世論を誘導することを堅持しなければならない。

メディア融合には、技術の整備とコンテンツ制作は同様に重要な位置に置かなければならない。インターネットのモバイル化、SNS 化、動画化の成り行きに順応し、ビッグデータ、クラウドコンピューティングなどの新技術を積極的に運用し、モバイル・クライアント、携帯端末のウェブサイトなどの新しい応用と業態を発展させ、技術の研究開発レベルを絶えず高め、新技術でメディア融合発展を促進し、メディアのモデルチェンジとアップグレードを推進しなければならない。同時に、新興メディアのコミュニケーションの特徴に応じ、コンテンツ制作を強化し、取材と編集のプロセスを革新し、情報サービスを合理化し、コンテンツ優位で発展優勢を勝ち取らなければならない。

伝統メディアと新興メディアは内容、ルート、プラットフォーム、経営、管理などの面において深い融合を進め、力を入れて、形態の多様、手段の先進、競争力のある強大な新型主流メディアをいくつか作り上げ、強大な実力とコミュニケーション能力、信頼性および影響力のある新型メディアグループを作り上げ、多角的で、多面的な、融合発展の現代的なコミュニケーションシステムを形成させなければならない。メディア融合を行いながら、管理も確実にし、メディア融合発展を終始正しい方向に沿って進めることを確保すべきである。

(3) メディア融合のモデル作りの試み

本研究では以下の二つのメディア融合モデルを考察した。

都市報のメディア融合の試み 「澎湃新聞（ニュース）」

2013 年、上海市の解放日報新聞集団と文匯・新民連合集団が合併し、中国最大の新聞発行グループとなる「上海報業集団」を結成した。翌年 7 月、グループの都市報である「東方早報」を母体としたオンラインニュースサービス「澎湃新聞」は本格的にスタートした。

「澎湃」の名称は「PAPER」の音をもじって作られ、ニュースアプリの形式で、主に携帯電話で閲覧し、広告も掲載されている。PC 版もある。合わせて、中国の SNS である微博や微信に展開し、公式アカウントを運営する。「東方早報」編集部がバックアップして始動したため、都市報の生き延びる道を示すかと期待も集めた。「澎湃新聞」によると、2017 年 2 月の時点では、そのアプリをダウンロードした人は 6900 万人を越え、1 日当たりのアクセスも延べ 500 万人を数える。創刊当初から閲覧は無料で財政支援に頼り、ビジネスモデルがまだできていない。2017 年に入ってから紙媒体の「東方早報」が停刊し、全面的にオンライン化することになり、上海市政府も出資して動画サイトも設置した。一方で、民間 IT 会社の力を借りることも利用者の拡

大を模索している。

新型主流メディアのモデル 「人民日報中央厨房」

メディア融合戦略の実施に当たり、人民日報社はモデルづくりに積極的だ。人民日報社はその傘下に 29 の新聞と雑誌、44 のウェブサイト、118 のミニブログの公式アカウント、142 のウィーチャットの公式アカウントおよび 31 のモバイル・クライアントを有する複合メディアグループとなっている。ユーザー数は 3 億 5000 万に達していると自称する。

人民日報社のメディア融合発展計画は人民日報クライアント、オムニメディアニュースプラットフォームとデータセンターという三つのプロジェクトによって構成される。その中、オムニメディアニュースプラットフォームは、すべてのメディアに応じるニュース生産の過程と指揮システムであり、「人民日報中央厨房」方式と名づけられ、最も注目されており、すでに新型主流メディアのモデルになっている。

「中央厨房」プロジェクトは、旧来の社内の各部門の別々に取材と編集を行ういわば「個別の調理厨房」のようなモデルを一新し、「集中調理施設」にするように、つまり、伝統メディアの構成体制にメスを入れ、取材、コンテンツの作成、発信などのすべての流れを一体化し、新しいコミュニケーションツールと端末に適応させようとしている。その狙いは、「統括的に企画し、取材した内容を多様なコンテンツに製作し、いろいろなツールで発信し、24 時間稼働し、全世界をカバーする」というニュースプラットフォームの形成だ。「人民日報中央厨房」の技術システムは、コンテンツデリバリー、世論観測、ユーザー行動分析、可視化製作などの一連のハードウェアとソフトウェアのツールが含まれ、取材現場の記者とセンターにいるデスクがタイムリーにコミュニケーションを行い、共同で企画し、マルチメディア製品を作り上げ、インターネットの双方向性を活用し、情報発信の効果を追跡する技術も含まれる。端的に言えば、ビッグデータを解析して、ニュース効果を分析し、当局が望むメディアの世論管理と誘導機能を果たすことができる。

現在国内各地の党機関紙グループも相次いで中央厨房システムを導入している。人民日報を中心とした地方党機関紙と連携したネットワークを形成し始めた。

(4) 今後の課題

メディア融合国家戦略の実施は進行中であり、2019 年までは大幅な進展が求められている。今後、「新型主流メディア集団」がどのように確立され、どの成果を挙げるかは今後の課題として追跡して研究する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計 24 件)

西 茹、「中国におけるメディア融合戦略に関する考察」、『メディア・コミュニケーション研究』(北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院)第 71 号、169-185 頁、2018 年 3 月、査読無。

高井潔司、「調査報道の人員縮小、廃止も」、『メディア展望』(新聞通信調査会発行) No.674、26-27 頁、2018 年 2 月、査読無。

西 茹、「中国、アドレスが大幅増の IPv6 に期待」、『メディア展望』、No.673、28-29 頁、2018 年 1 月、査読無。

高井潔司、「世論管理も含む中国のメディア融合」、『メディア展望』、No.671、8-11 頁、2017 年 11 月、査読無。

西 茹、「AI がニュースの編集・発信」、『メディア展望』、No.669、32-33 頁、2017 年 9 月、査読無。

高井潔司、「ネット安全法、業界の予想以上に厳格実施」、『メディア展望』、No.674、24-25 頁、2017 年 8 月、査読無。

西 茹、「不都合な情報の伝播に監視の目 ネットニュース情報サービス管理規定」、『メディア展望』、No.666、28-29 頁、2017 年 6 月、査読無。

高井潔司、「6 月からインターネット安全法施行」、『メディア展望』、No.665、24-25 頁、2017 年 5 月、査読無。

西 茹、「16 年の都市報、大幅欠損に旧態依然の支援は疑問」、『メディア展望』、No.663、26-27 頁、2017 年 3 月、査読無。

高井潔司、「ネット大国目指す方針、鮮明に 中国『国家インターネット空間安全戦略』を発表」、『メディア展望』、No.662、30-31 頁、2017 年 2 月、査読無。

西 茹、「対日感情が改善傾向 観光客の増加や情報の多様化で」、『メディア展望』、No.660、38-39 頁、2016 年 12 月、査読無。

高井潔司、「書き込みなど電子情報も証拠採用 習政権のネット上の主導権掌握進む」、『メディア展望』、No.659、24-25 頁、2016 年 11 月、査読無。

西 茹、「中国でネットが経済成長のエンジンに ユーザーの主体は改革・開放世代」、『メディア展望』、No.657、32-33 頁、2016 年 9 月、査読無。

高井潔司、「デマ情報にも手を焼く中国の SNS 管理」、『メディア展望』、No.656、28-29 頁、2016 年 8 月、査読無。

西 茹、「若者の死めぐる調査報道に大きな反響 検索サイトが利益優先の操作」、『メディア展望』、No.654、30-31 頁、2016 年 6 月、査読無。

高井潔司、「当局、コラムニスト等 20 人以上を拘束」、『メディア展望』、No.653、30-31 頁、2016 年 5 月、査読無。

西 茹、「習近平情報戦略の主対象は新興メディア ネット情報弁公室が管理最高機

関に、『メディア展望』、No.651、34 35 頁、2016 年 3 月、査読無。

高井潔司、「『ネットアカウント管理規定』がトップ」、『メディア展望』、No.650、32 33 頁、2016 年 2 月、査読無。

高井潔司、「記者証発行で管理強化されるニュースサイト」、『メディア展望』、No.648、32 33 頁、2015 年 12 月、査読無。

西 茹、「メディア不振の責任は学界にも」、『メディア展望』、No.647、28 29 頁、2015 年 11 月、査読無。

②高井潔司、「青書が照らし出すメディア・社会事情」、『メディア展望』、No.645、32 33 頁、2015 年 9 月、査読無。

②西 茹、「ネットで 14 の「低俗語」使用を禁止」、『メディア展望』、No.644、34 35 頁、2015 年 8 月、査読無。

③西 茹、「メディア融合の最前線 上海の『澎湃ニュース』」、『メディア展望』、No.642、34 35 頁、2015 年 6 月、査読無。

④高井潔司、「習近平のメディア融合戦略」、『メディア展望』、No.640、24 25 頁、2015 年 4 月、査読無。

〔学会発表〕(計 1 件)

西 茹、長崎県立大学東アジア研究所主催、社会情報学会 (S S I) 九州・沖縄支部共催研究セミナー「東アジアのソーシャルメディア環境をめぐって」(2017 年 7 月 8 日、長崎県立大学シーボルト校キャンパス)「中国におけるソーシャルメディアについて」

〔図書〕(計 3 件)

編者/21 世紀中国総研 高井潔司『2017 年版中国情報ハンドブック』(「インターネット社会の光と影」)、蒼蒼社、85 104 頁、2017 年

西茹 (共著) 藤野彰・曾根康雄編『現代中国を知るための 4 4 章【第 5 版】』、明石書店、37-44 頁、109-116 頁、117-124 頁、209-215 頁、2016 年

高井潔司、(共著) 藤野彰・曾根康雄編『現代中国を知るための 4 4 章【第 5 版】』、明石書店、202-208 頁、238-244 頁、254-257 頁、278-284 頁、308 315 頁、2016 年

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

西 茹 (Xi , Ru)

北海道大学・大学院メディア・コミュニケーション研究院・准教授

研究者番号 : 50533569

(2) 研究分担者

高井 潔司 (TAKAI , Kiyoshi)

桜美林大学・言語学系・教授

研究者番号 : 20312407